

コード	104010102
記入日	H24.6.8

事業評価表【途中評価】

課コード	108
課名	まちづくり推進課
課長名	前田 芳朗
担当者	湯川 直基

作成年度	平成 24 年度
------	----------

評価対象事業名称	超高速インターネット上位回線接続事業	事業種類	単年度繰返事業
		事業期間	平成 21 年度 ~ 平成 - 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け			
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	2		
施策コード	104	施策名称	しまを活性化させる情報基盤づくり	項コード	1		
基本事業コード	10401	基本事業名称	情報通信網等の整備	目コード	9		
事務事業コード	1040101	事務事業名称	情報通信基盤構築事業費	細目コード	810		
関連計画			法令・条例規則等				

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか		対象指標：対象の大きさを表す指標					
(対象1) 通信回線 (光ケーブル)		(対象指標1) 1芯					
(対象2) 通信容量		(対象指標2) 100M					
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入		活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
*****	・電力会社所有の本土～中通島間の海底光ケーブル、本土～通信事業者間は光ケーブル専用回線を借用し、無線LAN用インターネット回線として利用。	*****	*****	*****	接続光芯線数÷必要光芯線数	*****	
		① (達成率分析)	接続光芯線数	1芯	100%		平成23年度
		*****	*****	*****	使用容量÷必要容量	*****	
		② (達成率分析)	必要容量	100M	20%		平成23年度
		本土～中通島間は必要容量は確保できているが本土から通信事業者までの通信容量が少ないためコンピュータの処理速度やネットワークの通信速度の向上を阻むボトルネック状態になっている。					
目的：何をしたいのか		成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率 (上段：全体、下段：評価年度)					
・高度化する情報化社会に対応し、また地域情報化政策を推進していくためにも島から本土間、本土での通信インフラは、更なる高速・大容量通信を可能とするものが必要となってくる。現在地域間の情報通信基盤の格差是正のため平成20・21年度に地域情報通信基盤整備推進交付金で、ブロードバンド未提供地区41地区に無線LAN施設を整備し、住民に快適かつ安定したインターネットサービスを提供するための通信インフラとして利用しているが、更なる地域課題解決のための高速通信インフラ活用を図っていく。		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)	
		*****	*****	*****	正常接続日数365日÷年間日数365日	*****	
		① (達成率分析)	正常接続日数	365日	100%		平成23年度
		*****	*****	*****	契約容量20M÷必要容量100M	*****	
		② (達成率分析)	確保容量	20M	20%		平成23年度
		無線LAN利用者が快適に超高速通信ができるような通信容量が確保できていない。					

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		22年度以前	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 芯	1	1	1	1	1				
	② M	100	100	100	100	100				
成果指標	① 日	365	365	365	365	365				
	② M	100	20	20	100	20				
総事業費 C (A+B)	千円	22,509	22,509	12,465	10,044	10,044				
直接事業費 A	千円	20,409	20,409	11,065	9,344	9,344				
人件費 B	千円	2,100	2,100	1,400	700	700				
内訳	従事職員数	人	0.3	0.3	0.2	0.1	0.1			
	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
Cの財源内訳	国補助金	千円								
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円								
一般財源	千円	22,509	22,509	12,465	10,044	10,044				

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1 次 評 価	妥 当 生	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ● ない	理 由	民間通信事業者のサービス提供が見込めない情報格差是正や高度情報化社会に対応するためには、必要である。
	有 効 性	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる ● いない	理 由	現在は、住民のインターネット環境の充実のための事業が中心のため今後は、住民サービス、地域課題解決のための事業の展開が必要である。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ● ない	理 由	通信インフラの整備、充実が地理的ハンディを克服できる可能性がありいろいろな分野での効果が期待できる。
	効 率 性	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる ● いない	理 由	無線LANサービスの充実が中心となっているため費用面での問題がある。
・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。		● 代えられる ● 代えられない	理 由	IRU契約のためできない。	

改善 (ACTION)

1 次 評 価	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	無線LANサービスの使用に限らず学校教育でのインターネット環境充実、またICT（情報通信技術）を活用した地域課題解決のための事業での活用する計画を立てることができた。
	今後、課題に向けた改善策	本土～通信事業者間の通信容量確保のため、本土で各通信事業者が行っているサービスの比較を行う。通信インフラの効果的活用について関係機関等と協議を行う。

2 次 評 価	情報化社会の環境整備など住民への理解を要する課題が大きいことや効果的活用について、住民サービス及び地域課題解消のために関係機関と協議・連携を図ること。
----------------------------	-----------------------------------------------------------------------------

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

今後の事業 の方向性	●	●	●	このまま事業を継続	●	●	●	類似事業と整理統合
	●	●	●	事業内容を見直して事業を継続	●	●	●	事業の休止
	●	●	●	事業費を見直して事業を継続	●	●	●	事業の廃止
	●	●	●		●	●	●	

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。